

令和6年度 電波の日・情報通信月間 記念講演会

2024年 5月31日 (金)
10:30~12:00

日時

開催方法

オンライン開催(Webex)

プログラム

主催挨拶

総務省関東総合通信局 局長 高地 圭輔

関東情報通信協力会 会長 川原 泰博

(株式会社テレビ埼玉 代表取締役社長)



高地 圭輔



川原 泰博

講演

未来社会を支える「次世代サイバーインフラ」

東京大学大学院 工学系研究科 教授 中尾 彰宏 氏



《プロフィール》

1991年東京大学理学部1994年同大学院修士課程修了。IBMテキサスオースチン研究所、東京基礎研究所などを経て、プリンストン大学大学院コンピュータサイエンス学科にて修士・博士学位取得。2005年東京大学大学院情報学環助教授、2014年同教授に就任。2021年に東京大学大学院工学系研究科へ異動、現在は東京大学総長特任補佐、次世代サイバーインフラ連携研究機構機構長、工学系研究科システム創成学科長を兼任。学外では電子情報通信学会通信ソサエティ次期会長を兼任(2024年6月に会長就任予定)。専門は情報通信。5G/Beyond5G/IoTに関する複数の産学連携プロジェクトのリーダーを務める。

《講演概要》

情報通信が様々な社会経済活動の根幹を支えていることが再認識されつつある。

2024年の年始に起きた能登半島の地震に代表されるように、自然災害の多い我が国では堅牢な情報通信インフラの必要性が近年浮き彫りとなっている。これまでのように、ただ情報通信インフラを利用して人々のライフラインを構成するのではなく、取得した物理世界の情報をサイバー世界にリアルタイムに反映することで、これまで困難であった社会事象の予測等のデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現することが可能となる。そして、それらを活用することが、地域から我が国を活性化する地域創生に必須となる。つまり、サイバー世界を支えるライフラインである「サイバーライフライン」は、未来社会には必要不可欠なインフラと言える。

情報通信においては、居住地域だけではなく、非居住地域へのカバレッジの拡張により、防災やモビリティ、観光の支援等を図ることができる。それらを実現するためには、老朽化しつつある情報通信インフラを更新するとともに、6Gに向けて非地上系ネットワーク(NTN)、オール光ネットワーク、仮想化・ソフトウェア化、高周波数利用、低電力化など、新たな情報通信インフラ技術の研究開発、国際連携・標準化などに注力する必要がある。

本講演では、「電波の日」に際して、情報通信インフラの進化を俯瞰し、誰も取り残さない未来社会の創成のため、ライフラインとしての情報通信を基本とする次世代サイバーインフラの確立の重要性を議論する。

[先着200名・無料] [申込期限・5月28日(火)まで]

参加申し込み方法(以下の「URL」又は「二次元コード」からお申込みください)

<申込サイト> 関東総合通信局ホームページ

https://www.soumu.go.jp/form/shingi_kentou/application.php?id=000173387

お問合せ先: 総務省関東総合通信局 企画課 TEL:03-6238-1631 E-mail:kanto-event@soumu.go.jp

主催: 総務省関東総合通信局 関東情報通信協力会

